

## ＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

事業者名			
住所			
電話番号		FAX番号	
担当者氏名		担当者メールアドレス	

【下記項目について確認を行い、自身の計画に関係のある項目にチェックの上、申請書類等とともに提出してください。】

		申請者 チェック	八千代市 チェック
<b>I 必要提出書類</b>			
1	必要申請時に 必要な書類	先端設備等導入計画に係る認定申請書(別紙:先端設備等導入計画含む)【注】申請書の「備考」及び「記載要領」は削除すること。	
2		認定経営革新等支援機関による確認書(認定経営革新等支援機関発行)	
3		市税に滞納がないことを証明できるもの(滞納等に係る市税納税証明書もしくは納税証明書)	
4		返信用封筒(A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を添付したもの)	
5		<リース契約の場合> ・リース契約見積書の写し(※原本は申請者が保管) ・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し(※原本は申請者が保管)	
6		本チェックシート	
7	要置 な定 書資 類産 る税 の特 例に 必 必 措	投資計画に関する確認書(認定経営革新等支援機関発行) ※認定支援機関から発行された投資計画に関する確認書の別添及び別紙 基準への適合状況についても提出してください。	
8		(固定資産税の1/3軽減を受ける場合) 従業員へ賃上げを表明したことを証する書類 ※賃上げ表明を計画内に位置づけることができるのは新規申請のみです。変更申請時に賃上げ方針を計画内に追加することはできません。 また、本書類は従業員代表の署名(記名・押印も可)が必要です。(記名のみは不可)	
9	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の特例の申請を行う際に必要です。		

### II 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応

表紙	申請書表紙に「住所」、「名称及び代表者の氏名」を記載しているか。(押印不要)		
1	認定対象となる中小企業者であるか。(資本金、従業員数が基準を満たしているか。)		
1	名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号が指定されていない、資本金を有しない個人事業主などは記載不要) 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
2	計画期間は、3年、4年又は5年のいずれかとなるよう記載しているか。		
3	①自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。 ②自社の経営状況については、売上高等の財務指標や顧客の数、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、自社の強み・弱み等について記載しているか。		
4-(1)	①具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 ②将来の展望については、先端設備等導入による将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
4-(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。(3年:9%以上、4年:12%以上、5年:15%以上)		
4-(3)	「設備名/型式」については、取得する先端設備等を記載しているか。		
4-(3)	「導入時期」は、本計画の認定が見込まれる日より後となっているか。【注】認定前に取得した設備等がある場合は認定できません。		
4-(3)	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含め記載しているか。 また、八千代市域内に導入する設備等を記載しているか。		
4-(3)	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
4-(3)	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、項目を分けて記載しているか。 「資金調達方法欄」には、自己資金、融資、補助金、その他の資金の調達方法を記載しているか。		

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援 機関の名称	支店名	担当者 連絡先 (TEL)
※支店がある場合は支店名を記載		

Ⅲ 配慮すべき事項について			
1	本計画の内容は、人員削減を目的とした取り組みではなく、雇用の維持・確保を妨げる取り組み等ではありません。		
2	本計画の内容は公序良俗に反する取り組みではなく、当社は反社会的勢力と関係していません。		

提出日：      年      月      日

上記について、内容を確認した上で同意します。

事業者名

代表者名

※「Ⅰ 必要提出書類」の記載事項は、固定資産税の特例に係る手続きで、八千代市財務部資産税課と情報共有させていただくことがあります。

※先端設備等導入計画の進捗状況等に関するアンケートをお願いする場合があります。